

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、先進国経済の減速傾向が強まる中、米国において発生したサブプライム問題が世界的な金融危機にまで発展、経済の不振が先進国のみならず新興国にも及ぶ状況となりました。また、7月頃まで高騰を続けた国際商品市況も、投機マネーの縮小に加えて世界経済の減速による需要後退もあり、大幅に下落しました。

我が国の経済も、減速傾向が更に強まり、景気は悪化しました。また、海外需要の落ち込みにより、輸出が減少に転じました。加えて、個人消費も不調となり、需要の減退と在庫の積み上がりから、企業の生産も急速な減少に転じました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を上回ったことや、新規連結の影響などにより、前年同四半期を1兆2,918億円(7.5%)上回る18兆4,182億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業における販売価格上昇の影響に加え、新規連結の影響などにより、前年同四半期を2,811億円(31.8%)上回る1兆1,666億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響などにより、前年同四半期から472億円(7.8%)負担増の6,544億円となりました。

その他の損益項目については、受取配当金がエネルギー事業の資源関連で増加となったものの、有価証券損益が株式評価損及び前年同四半期の株式売却益の反動などで悪化したことや為替関連損益の悪化などに伴い減益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を455億円(10.5%)上回る4,809億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期比で343億円(30.6%)増加の1,463億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同四半期を341億円(9.6%)上回る3,888億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① イノベーション事業グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は△21億円となり、前年同四半期と比較して12億円の減少となりました。これは、業容拡大に伴う営業費、新規投資の増加による先行費用の増加によるものです。

② 新産業金融事業グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は△46億円となり、前年同四半期と比較して209億円の減少となりました。これは、前年同四半期における三菱UFJリース株式みなし売却益の反動減、及びファンド投資関連収益・不動産関連収益の減少によるものです。

③ エネルギー事業グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は821億円となり、前年同四半期と比較して212億円の増加となりました。これは、原油価格上昇による海外資源関連投資先の持分利益及び受取配当金の増加によるものです。

④ 金属グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は2,237億円となり、前年同四半期と比較して954億円の増加となりました。これは、上場株式の評価損計上による減少、及び銅関連事業における受取配当金の減少はあったものの、資源価格上昇等に伴い、豪州資源関連子会社(原料炭)における売上総利益の増加や、鉄鉱石関連の持分利益の増加等があったことにより、全体では954億円の増加となったものです。

⑤ 機械グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は263億円となり、前年同四半期と比較して275億円の減少となりました。これは、備船収入の増加という要因はあったものの、固定資産減損や株式評価損、海外自動車事業での販売減や為替の影響、及び欧州自動車関連会社の売却や海外IPP事業の利益減に伴う持分利益の減少などの影響によるものです。

⑥ 化学品グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は262億円となり、前年同四半期と比較して17億円の減少となりました。これは、親会社における汎用化学品の取引利益が増加したものの、前年同四半期に計上した石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの反動減により利益が減少したものです。

⑦ 生活産業グループ

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は311億円となり、前年同四半期と比較して98億円の減少となりました。これは、食料関連会社の子会社化の影響により売上総利益は増加したものの、上場株式評価損や前年同四半期における株式売却益の反動減等により、四半期純利益が減少したものです。